

非常食の賞味期限 一括管理サービス

愛知の会社「食品ロス」回避

災害時に役立つ非常食。

しかし、購入したものの、いつの間にか賞味期限を過ぎてしまうことも。愛

知県蟹江町の原商事(従業員4人)は、期限を管理する「非常食の見張り番」サービスを展開。2016年3月のサービス開始から5年、利用が広がっている。

「皆さん、備蓄をしたことで満足してしまっ、肝心の管理ができず、期限が来て処分してしまうことが多い。大量の『食品ロス』にもつながっている状況を何とかしたかった」

原商事の原直樹専務(47)はそう話す。

「見張り番」サービスは、同社が仕入れたさまざま

なメーカーの非常食を購入した事業所が対象で、無

料。商品ごとに異なる賞味期限を独自のシステムで一括管理するほか、無駄のない備蓄量も提案している。

車のリース会社で営業マンをしていた原さんが、車のメンテナンス管理の経験を生かして始めた。サービスを提供している事業所

は、福祉施設や製造工場など168カ所。期限が近づいたら連絡し、更新を促す。「非常食の管理が楽になった」などの声が寄せられているという。

原さんによると、新型コロナウイルスの感染拡大で緊急事態宣言が出された昨年春には非常食の在庫が品

薄になるなど、食の備えへの関心は高まっているという。防災士の資格を持つ原さんは「家庭や企業で、非常食をメンテナンスし、食品ロスを出さない取り組みが広がれば」と話す。

非常食の管理には、行政も気を使っている。避難所の非常食を管理する名古屋地域防災室によると、食料(アルファ化米とビスケット)や飲料水を期限の1年前をめどに更新しており、市内16区を飲料水では3グループ、食料では4のグループにわけ、年度ごとに更新するグループを決めているという。

期限が近くなった非常食は防災訓練やイベントで防災・減災の啓発アイテムとして住民に配布。食料については、今年度は中村、瑞穂、熱田、緑各区であわせて約35万食分、更新したという。

(土井良典)



非常食の見張り番サービスのチラシを手にする原直樹専務。愛知県蟹江町